

# 四 半 期 報 告 書

(第 2 期第 3 四半期)

自 平成21年10月 1 日  
至 平成21年12月31日

**三井住友海上グループホールディングス株式会社**

(E03854)

第2期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年2月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上グループホールディングス株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 保険引受の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	31

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井住友海上グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-3297-6480（代表）
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 井上 知己
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-3297-6480（代表）
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 井上 知己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 前第3四半期 連結累計期間	第2期 当第3四半期 連結累計期間	第1期 前第3四半期 連結会計期間	第2期 当第3四半期 連結会計期間	第1期
連結会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,571,480	1,496,823	532,633	481,220	2,040,013
正味収入保険料 (百万円)	1,106,213	1,049,870	349,205	339,401	1,445,651
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△8,320	88,006	△3,052	5,772	△13,044
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	12,073	61,538	△326	4,701	8,192
純資産額 (百万円)	—	—	1,117,867	1,271,355	1,023,021
総資産額 (百万円)	—	—	7,598,210	7,437,418	7,440,709
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,619.21	3,017.95	2,411.70
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (△) (円)	28.66	146.76	△0.77	11.21	19.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	14.52	17.01	13.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,215	△6,513	—	—	38,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,034	△22,403	—	—	94,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,662	△93,740	—	—	4,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	357,720	337,606	455,430
従業員数 (人)	—	—	21,211	21,972	21,336

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況 2 その他 (1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書」に基づいて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	21,972 [4,754]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	50
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【保険引受の状況】

#### (1) 損害保険事業の状況

##### ① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	78,691	19.04	—	80,959	19.96	2.88
海上	26,173	6.33	—	19,936	4.92	△23.83
傷害	61,330	14.84	—	62,210	15.34	1.43
自動車	154,221	37.31	—	155,760	38.41	1.00
自動車損害賠償責任	31,108	7.53	—	32,676	8.06	5.04
その他	61,768	14.95	—	53,987	13.31	△12.60
合計	413,294	100.00	—	405,531	100.00	△1.88
(うち収入積立保険料)	(40,592)	(9.82)	(—)	(43,414)	(10.71)	(6.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

##### ② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	52,930	15.16	—	54,121	15.95	2.25
海上	22,268	6.38	—	17,133	5.05	△23.06
傷害	30,387	8.70	—	30,208	8.90	△0.59
自動車	152,659	43.72	—	154,729	45.59	1.36
自動車損害賠償責任	32,634	9.34	—	33,433	9.85	2.45
その他	58,323	16.70	—	49,773	14.66	△14.66
合計	349,205	100.00	—	339,401	100.00	△2.81

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	25,806	11.29	—	24,897	11.10	△3.52
海上	9,602	4.20	—	11,059	4.93	15.17
傷害	19,452	8.51	—	19,950	8.89	2.56
自動車	103,933	45.48	—	102,902	45.86	△0.99
自動車損害賠償責任	34,684	15.18	—	34,707	15.47	0.07
その他	35,060	15.34	—	30,856	13.75	△11.99
合計	228,540	100.00	—	224,374	100.00	△1.82

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保有契約高

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金額 (百万円)
個人保険	8,989,251	3.14	8,715,563
個人年金保険	312,594	△0.85	315,285
団体保険	2,641,040	1.92	2,591,340
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	393,857	393,857	—	365,036	365,036	—
個人年金保険	7,479	7,479	—	7,242	7,242	—
団体保険	10,447	10,447	—	4,337	4,337	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、経済対策効果により個人消費にも同様の動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きが続きました。一方、企業収益の大幅な減少を背景に失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4,463億円、資産運用収益が320億円、その他経常収益が27億円となった結果、4,812億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3,972億円、資産運用費用が34億円、営業費及び一般管理費が722億円、その他経常費用が24億円となった結果、4,754億円となりました。

以上の結果、経常損益は前年同期に比べ88億円増加し、57億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した四半期純損益は、前年同期に比べ50億円増加し、47億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 損害保険事業におきましては、正味収入保険料は、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ98億円減少し、3,394億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、有価証券売却益や利息及び配当金収入が減少したことなどから、前年同期に比べ682億円減少し、4,586億円となりました。また、経常費用は、有価証券評価損が減少したことなどにより、前年同期に比べ709億円減少し、4,548億円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ26億円増加し、38億円となりました。

② 生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は前年同期に比べ28億円増加し、303億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益が18億円となりました。これらに資産運用収益などを加えた経常収益は、前年同期に比べ38億円増加し、374億円となりました。経常損益については、持分法による投資損益の増加を主因に前年同期に比べ63億円増加し、20億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が4,359億円、アジアが164億円、欧州が190億円、米州が82億円となり、経常利益は、日本が2億円、アジアが8億円、欧州が18億円、米州が29億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは91%と大きなウェイトを占めております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前年同期に比べ210億円減少し、△194億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ267億円減少し、320億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、前年同期に比べ873億円減少し、△811億円となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,376億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社及び三井住友海上火災保険株式会社は、あいおい損害保険株式会社（以下、「あいおい損保」といいます。）及びニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「ニッセイ同和損保」といいます。）との間で、経営統合に関する協議を進めてまいりましたが、平成21年12月22日開催の当社、あいおい損保及びニッセイ同和損保の臨時株主総会において、株式交換契約をはじめ経営統合について法律上必要な承認を受けております。これにより、関係当局の認可等を前提として、当社は、平成22年4月1日付であいおい損保及びニッセイ同和損保との間で当社を株式交換完全親会社とする株式交換を実施するとともに、同日付で商号を「MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」に変更いたします。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、計画が完了したものはありません。
- ③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	421,320,739	421,320,739	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	421,320,739	421,320,739	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	421,320	—	100,000	—	179,191

#### (5)【大株主の状況】

平成21年10月21日(臨時株主総会基準日)現在大株主の異動はありません。また、大量保有報告書の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年10月21日（臨時株主総会基準日）の株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,030,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 418,223,800	4,182,238	同上
単元未満株式	普通株式 1,066,739	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	421,320,739	—	—
総株主の議決権	—	4,182,238	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27株、自己株式が9株含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 三井住友海上グループホールディングス株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	2,030,200	—	2,030,200	0.48
計	—	2,030,200	—	2,030,200	0.48

(注) 当第3四半期会計期間末現在、当社が保有する自己株式2,033,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.48%）があります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,800	3,060	2,915	2,605	2,745	2,705	2,510	2,310	2,515
最低（円）	2,295	2,550	2,470	2,285	2,405	2,430	2,050	1,986	2,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況については、「2 その他」に記載しております。

### 3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	270,018	452,057
コールローン	36,800	31,900
買現先勘定	18,998	—
買入金銭債権	97,841	127,339
金銭の信託	12,995	14,476
有価証券	5,466,636	5,110,839
貸付金	762,786	768,400
有形固定資産	*1 256,201	*1 262,662
無形固定資産	76,158	74,497
その他資産	440,247	463,442
繰延税金資産	8,517	141,831
貸倒引当金	△9,785	△6,737
資産の部合計	7,437,418	7,440,709
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,781,759	5,848,454
支払備金	757,079	793,498
責任準備金等	5,024,679	5,054,956
社債	94,967	164,960
その他負債	192,801	300,724
退職給付引当金	85,257	80,958
役員退職慰労引当金	2,182	2,409
賞与引当金	1,094	12,365
特別法上の準備金	3,637	4,240
価格変動準備金	3,637	4,240
繰延税金負債	4,362	3,574
負債の部合計	6,166,062	6,417,688
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	132,690	132,689
利益剰余金	565,419	527,578
自己株式	△4,676	△4,644
株主資本合計	793,432	755,623
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	514,103	295,558
繰延ヘッジ損益	3,085	9,671
為替換算調整勘定	△45,228	△49,625
評価・換算差額等合計	471,960	255,603
少数株主持分	5,962	11,794
純資産の部合計	1,271,355	1,023,021
負債及び純資産の部合計	7,437,418	7,440,709

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	1,571,480	1,496,823
保険引受収益	1,403,002	1,378,071
(うち正味収入保険料)	1,106,213	1,049,870
(うち収入積立保険料)	135,003	114,473
(うち積立保険料等運用益)	40,057	41,629
(うち生命保険料)	96,885	93,261
(うち支払備金戻入額)	—	44,248
(うち責任準備金等戻入額)	23,704	32,445
資産運用収益	164,770	107,394
(うち利息及び配当金収入)	137,080	112,282
(うち金銭の信託運用益)	204	539
(うち有価証券売却益)	57,295	9,933
(うち金融派生商品収益)	4,341	21,995
(うち積立保険料等運用益振替)	△40,057	△41,629
その他経常収益	3,708	11,357
経常費用	1,579,801	1,408,816
保険引受費用	1,212,628	1,161,818
(うち正味支払保険金)	668,078	681,958
(うち損害調査費)	※1 61,150	※1 58,521
(うち諸手数料及び集金費)	※1 187,220	※1 182,718
(うち満期返戻金)	215,449	206,370
(うち生命保険金等)	27,311	30,147
(うち支払備金繰入額)	49,683	—
資産運用費用	131,401	27,173
(うち金銭の信託運用損)	2,251	24
(うち有価証券売却損)	10,425	7,463
(うち有価証券評価損)	98,858	8,315
営業費及び一般管理費	※1 222,897	※1 213,168
その他経常費用	12,873	6,656
(うち支払利息)	1,186	1,730
経常利益又は経常損失(△)	△8,320	88,006
特別利益	27,732	1,156
固定資産処分益	1,289	553
特別法上の準備金戻入額	26,443	602
価格変動準備金戻入額	26,443	602
特別損失	2,454	3,026
固定資産処分損	1,792	995
減損損失	662	2,031
税金等調整前四半期純利益	16,956	86,135
法人税等	11,782	38,186
過年度法人税等戻入額	△7,307	△13,950
少数株主利益	408	360
四半期純利益	12,073	61,538

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,956	86,135
減価償却費	16,212	16,608
減損損失	662	2,031
のれん償却額	3,095	3,246
負ののれん償却額	△17	△19
支払備金の増減額 (△は減少)	52,847	△47,253
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△24,744	△34,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490	2,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,641	4,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△242	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,227	△11,276
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△26,443	△602
利息及び配当金収入	△137,080	△112,282
有価証券関係損益 (△は益)	52,198	7,430
金融派生商品損益 (△は益)	△4,341	△21,995
支払利息	1,186	1,730
為替差損益 (△は益)	10,292	475
有形固定資産関係損益 (△は益)	503	442
持分法による投資損益 (△は益)	9,050	△8,463
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△20,775	3,159
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△12,609	△18,551
その他	4,842	5,348
小計	△66,501	△121,121
利息及び配当金の受取額	138,034	112,650
利息の支払額	△1,506	△1,605
法人税等の支払額	△30,811	△18,498
法人税等の還付額	—	22,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,215	△6,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△41,582	26,954
買入金銭債権の取得による支出	△3,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,889	3,961
金銭の信託の増加による支出	△18	△11
金銭の信託の減少による収入	29,690	3,300
有価証券の取得による支出	△731,139	△521,358
有価証券の売却・償還による収入	720,023	535,173
貸付けによる支出	△152,897	△134,631
貸付金の回収による収入	141,265	139,615
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	61,066	△60,508
その他	3,689	479
資産運用活動計	28,987	△7,026
営業活動及び資産運用活動計	68,202	△13,539
有形固定資産の取得による支出	△9,150	△10,805
有形固定資産の売却による収入	2,242	1,066
その他	△5,043	△5,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,034	△22,403

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	16,949	—
短期社債の償還による支出	△30,000	—
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△704	△35
配当金の支払額	△23,074	△22,286
少数株主への配当金の支払額	△1,237	△910
その他	△595	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,662	△93,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,948	5,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,361	△116,957
現金及び現金同等物の期首残高	364,081	455,430
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 357,720	※1 337,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limitedは、事業再編により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>37社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たり、中間会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(経営統合に関する合意)

提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間で、経営統合に関する協議を進め、最終合意に至りました。これに基づき、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成21年9月30日、提出会社はあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との間で株式交換契約を締結し、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社は合併契約を締結いたしました。その後、平成21年12月22日開催の提出会社、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の臨時株主総会において、株式交換契約をはじめ経営統合について法律上必要な承認を受けました。その要旨は次のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現いたします。

(2) 経営統合の方法

当社は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間で、それぞれ当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行うとともに、以下(6)①のとおり商号を変更いたします。

経営統合実施後、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の2社は、あいおい損害保険株式会社を存続会社として合併いたします。また、合併と同時に、あいおい損害保険株式会社は、以下(6)②のとおり商号を変更いたします。

(3) 株式交換及び合併の期日

経営統合期日(株式交換期日)を平成22年4月1日、2社の合併期日を平成22年10月1日といたします。

(4) 株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

株式交換に際して、あいおい損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.190株を、ニッセイ同和損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.191株を、それぞれ割当て交付いたします。

(5) 株式交換比率の算定方法

当社、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社は、本件株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社は日興シティグループ証券株式会社に対し、あいおい損害保険株式会社は野村証券株式会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、またニッセイ同和損害保険株式会社はゴールドマン・サックス証券株式会社に対し、それぞれ自らが当事者となる本経営統合に係る株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、それぞれ3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案のうえ、3社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(6) 経営統合後の商号

① 当社

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

② 合併新会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

なお、上記の株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)に基づき、提出会社を取得企業とする取得の会計処理を適用する予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は283,980百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は212,565百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当四半期連結会計期間末における負債合計は2,992,961百万円（保険契約準備金2,976,820百万円を含む）であり、資産合計は3,035,998百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当四半期連結会計期間末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は276,009百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は296,290百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は2,444,271百万円（保険契約準備金2,424,052百万円を含む）であり、資産合計は2,470,766百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1288 718 1365"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>194,965</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>112,503</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	代理店手数料等	194,965	百万円	給与	112,503	百万円	<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1288 1372 1365"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>190,325</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>112,570</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	代理店手数料等	190,325	百万円	給与	112,570	百万円
代理店手数料等	194,965	百万円											
給与	112,503	百万円											
代理店手数料等	190,325	百万円											
給与	112,570	百万円											

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">388,971</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">35,700</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">98,859</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">18,077</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,318,905</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△88,414</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△81,288</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△17,647</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△5,315,444</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,720</td></tr> </table>	現金及び預貯金	388,971	コールローン	35,700	買入金銭債権	98,859	金銭の信託	18,077	有価証券	5,318,905	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△88,414	現金同等物以外の買入金銭債権	△81,288	現金同等物以外の金銭の信託	△17,647	現金同等物以外の有価証券	△5,315,444	現金及び現金同等物	357,720	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">270,018</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">36,800</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">18,998</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">97,841</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">12,995</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,466,636</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△53,407</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△74,438</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△10,995</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△5,426,842</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,606</td></tr> </table>	現金及び預貯金	270,018	コールローン	36,800	買現先勘定	18,998	買入金銭債権	97,841	金銭の信託	12,995	有価証券	5,466,636	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△53,407	現金同等物以外の買入金銭債権	△74,438	現金同等物以外の金銭の信託	△10,995	現金同等物以外の有価証券	△5,426,842	現金及び現金同等物	337,606
現金及び預貯金	388,971																																										
コールローン	35,700																																										
買入金銭債権	98,859																																										
金銭の信託	18,077																																										
有価証券	5,318,905																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△88,414																																										
現金同等物以外の買入金銭債権	△81,288																																										
現金同等物以外の金銭の信託	△17,647																																										
現金同等物以外の有価証券	△5,315,444																																										
現金及び現金同等物	357,720																																										
現金及び預貯金	270,018																																										
コールローン	36,800																																										
買現先勘定	18,998																																										
買入金銭債権	97,841																																										
金銭の信託	12,995																																										
有価証券	5,466,636																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△53,407																																										
現金同等物以外の買入金銭債権	△74,438																																										
現金同等物以外の金銭の信託	△10,995																																										
現金同等物以外の有価証券	△5,426,842																																										
現金及び現金同等物	337,606																																										
2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	2 同左																																										

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 421,320千株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,033千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,321	27	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	11,320	27	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,518,195	112,072	1,630,267	(58,787)	1,571,480
経常利益又は経常損失(△)	1,159	△8,955	△7,795	(524)	△8,320

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務及び資産運用業務

3 当第3四半期連結会計期間末における損害保険事業セグメントの資産の額は6,511,134百万円、生命保険事業セグメントの資産の額は1,065,153百万円であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

提出会社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、当第3四半期連結累計期間の損害保険事業に係る経常収益及び経常利益が、それぞれ322百万円、898百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,430,207	117,227	1,547,434	(50,611)	1,496,823
経常利益	79,243	8,809	88,052	(45)	88,006

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,418,948	61,098	75,096	32,700	1,587,843	(16,363)	1,571,480
経常利益又は経常損失(△)	26,023	3,985	△37,889	4,743	△3,137	(5,183)	△8,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

提出会社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、当第3四半期連結累計期間の経常収益が欧州で885百万円減少し、経常利益が欧州及び米州で、それぞれ899百万円、30百万円減少、アジアで31百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,336,015	54,360	87,527	33,477	1,511,381	(14,558)	1,496,823
経常利益	76,923	5,676	3,832	8,607	95,040	(7,034)	88,006

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	86,755	74,402	42,345	203,503
II 連結経常収益（百万円）				1,571,480
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	5.52	4.73	2.69	12.95

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	76,625	86,312	42,602	205,541
II 連結経常収益（百万円）				1,496,823
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	5.12	5.77	2.85	13.73

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

② 欧州…英国、アイルランド

③ 米州…米国、バミューダ

3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	495,370	511,198	15,828	470,001	486,292	16,290
外国証券	6,955	6,955	-	4,462	4,439	△23
合計	502,326	518,154	15,828	474,464	490,731	16,267

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,168,523	2,228,157	59,633	2,119,615	2,154,062	34,446
株式	779,287	1,533,470	754,183	788,984	1,280,211	491,226
外国証券	974,380	970,173	△4,206	1,024,933	973,267	△51,665
その他	110,410	114,214	3,804	122,191	119,662	△2,529
合計	4,032,601	4,846,016	813,415	4,055,725	4,527,204	471,478

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて7,448百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	22,290	22,353	△63	8,615	7,499	1,116
	買建	4,139	4,339	200	226	226	0
	通貨オプション取引						
	売建	166 (18)	22	△4	107 (10)	11	△1
	買建	32,147 (862)	487	△374	1,840 (39)	19	△19
金利	金利オプション取引						
	売建	119,000 (547)	415	131	167,500 (373)	434	△61
	買建	147,800 (559)	509	△50	171,800 (487)	581	93
	金利スワップ取引	1,103,805	440	440	664,592	△417	△417
信用	クレジットデリバティブ取引						
	売建	498,381	△11,110	△11,110	548,241	△32,060	△32,060
合計		1,927,730	17,457	△10,830	1,562,923	△23,703	△31,348

(注) 1 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,017.95円	1株当たり純資産額	2,411.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,271,355	1,023,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,962	11,794
(うち少数株主持分)	(5,962)	(11,794)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	1,265,393	1,011,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	419,287	419,300

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.66円	1株当たり四半期純利益金額	146.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	12,073	61,538
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,073	61,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,199	419,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、四半期レビューを受けておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	532,633	481,220
保険引受収益	456,022	446,378
(うち正味収入保険料)	349,205	339,401
(うち収入積立保険料)	40,592	43,414
(うち積立保険料等運用益)	14,401	13,861
(うち生命保険料)	27,482	30,325
(うち支払備金戻入額)	—	△5,239
(うち責任準備金等戻入額)	23,704	24,009
資産運用収益	75,362	32,068
(うち利息及び配当金収入)	50,109	38,991
(うち金銭の信託運用益)	181	39
(うち有価証券売却益)	42,588	2,178
(うち金融派生商品収益)	△5,432	3,704
(うち積立保険料等運用益振替)	△14,401	△13,861
その他経常収益	1,249	2,773
経常費用	535,686	475,447
保険引受費用	385,215	397,289
(うち正味支払保険金)	228,540	224,374
(うち損害調査費)	20,160	19,495
(うち諸手数料及び集金費)	60,833	61,345
(うち満期返戻金)	74,900	80,265
(うち生命保険金等)	11,009	11,441
(うち支払備金繰入額)	216	—
(うち責任準備金等繰入額)	△13,022	—
資産運用費用	70,670	3,447
(うち金銭の信託運用損)	747	△19
(うち有価証券売却損)	5,850	929
(うち有価証券評価損)	53,808	△768
営業費及び一般管理費	74,580	72,239
その他経常費用	5,219	2,470
(うち支払利息)	481	537
経常利益又は経常損失(△)	△3,052	5,772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益	△532	△623
固定資産処分益	303	131
特別法上の準備金戻入額	△836	△755
価格変動準備金戻入額	△836	△755
特別損失	233	2,012
固定資産処分損	233	161
減損損失	—	1,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,818	3,136
法人税等	△3,436	△1,562
少数株主損失(△)	△55	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△326	4,701

(注) 上記は、第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の金額から中間連結損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	526,957	33,579	560,536	(27,902)	532,633
経常利益又は経常損失(△)	1,139	△4,259	△3,120	67	△3,052

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	458,660	37,404	496,064	(14,844)	481,220
経常利益	3,811	2,086	5,897	(125)	5,772

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	491,471	19,294	24,942	8,485	544,194	(11,560)	532,633
経常利益又は経常損失(△)	△3,433	702	1,487	△817	△2,060	(992)	△3,052

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	435,938	16,485	19,012	8,235	479,672	1,547	481,220
経常利益	257	873	1,863	2,949	5,944	(172)	5,772

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	27,050	23,272	11,649	61,972
II 連結経常収益(百万円)				532,633
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.08	4.37	2.19	11.64

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	23,697	18,151	11,251	53,100
II 連結経常収益(百万円)				481,220
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	4.92	3.77	2.34	11.03

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.77円	1株当たり四半期純利益金額	11.21円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△326	4,701
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△326	4,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,162	419,289

## (2) その他

平成21年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………11,320百万円
- ② 1株当たりの金額……………27円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

三井住友海上グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上グループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三井住友海上グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。